

# 令和3年度決算

## 統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和5年4月

札幌市財政局財政部企画調査課

# 目次

1. 概要	- 1 -
(1) 統一的な基準による財務書類	- 1 -
(2) 会計の範囲	- 2 -
(3) 財務書類の種類	- 3 -
(4) 民間企業の財務諸表との違い	- 4 -
2. 一般会計等財務書類	- 5 -
(1) 財務書類の概要	- 5 -
(2) 財務書類	- 11 -
(3) 注記	- 14 -
(4) 附属明細書	- 18 -
3. 全体財務書類	- 31 -
(1) 財務書類の概要	- 31 -
(2) 財務書類	- 36 -
(3) 注記	- 39 -
(4) 附属明細書	- 43 -
4. 連結財務書類	- 56 -
(1) 財務書類の概要	- 56 -
(2) 財務書類	- 61 -
(3) 注記	- 64 -
(4) 附属明細書	- 69 -
5. 財政指標	- 81 -
(1) 純資産比率	- 81 -
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	- 81 -
(3) 有形固定資産減価償却率	- 81 -
(4) 市民1人あたり資産・負債	- 81 -

# 1. 概要

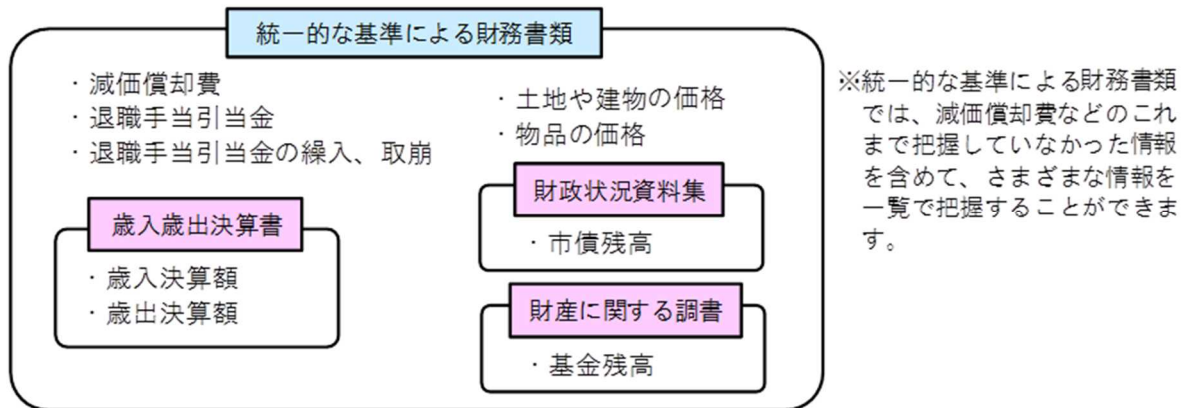
## (1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



## (2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

### ①一般会計等財務書類

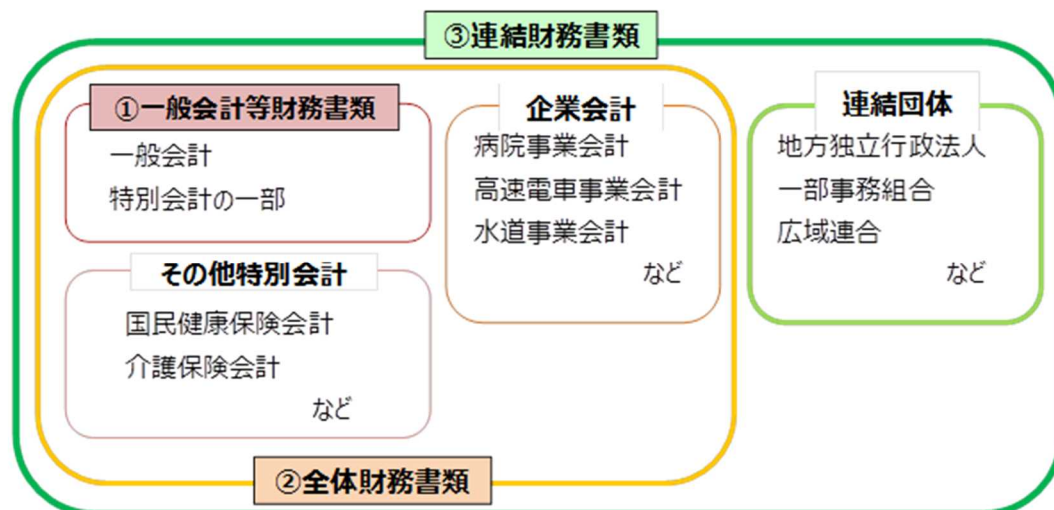
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

### ②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

### ③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。





#### (4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

#### <自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの
行政コスト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの	キャッシュ フロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの

## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 財務書類の概要

#### ①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆7,154億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が913億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆4,684億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が741億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆2,642億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	28,067	負債の部	15,425
固定資産	27,154	固定負債	14,684
有形固定資産	20,689	地方債	13,508
事業用資産	11,151	その他	1,177
インフラ資産	9,402	流動負債	741
物品	136	地方債	600
無形固定資産	19	その他	140
投資その他の資産	6,446		
流動資産	913	負債の部 合計	<b>15,425</b>
現金預金	183	純資産の部	12,642
基金	675	純資産	12,642
その他	54	純資産の部 合計	<b>12,642</b>
資産の部 合計	<b>28,067</b>	負債及び純資産 合計	<b>28,067</b>

## ②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	10,813
業務費用	4,608
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,652
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,808
その他業務費用 (支払利息など)	147
移転費用	6,205
補助金等	2,055
社会保障給付等	3,387
その他	763
経常収益 (b)	443
使用料及び手数料	218
その他	225
純経常行政コスト (c=a-b)	10,370
臨時損失 (d)	145
臨時利益 (e)	12
純行政コスト (f=c+d-e)	10,504
財源 (g)	10,442
税収等	5,605
国県等補助金	4,837
本年度差額 (h=g-f)	▲ 62
その他の変動 (i)	20
本年度純資産変動額 (j=h+i)	▲ 42
前年度末純資産残高 (k)	12,684
本年度末純資産残高 (j+k)	12,642

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆813億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は443億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆504億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆442億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、純資産は前年度に比べ42億円減少しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債5,488億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。



### ③資金収支計算書

---

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 432 億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 898 億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 449 億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は 17 億円の赤字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	<b>432</b>
業務・臨時支出	10,270
業務収入	10,701
投資活動収支 (b)	<b>▲ 898</b>
投資活動支出	2,454
投資活動収入	1,556
財務活動収支 (c)	<b>449</b>
財務活動支出	549
財務活動収入	998
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	<b>▲ 17</b>
前年度末資金残高 (e)	161
本年度末資金残高 (f=d+e)	144
本年度末歳計外現金残高 (g)	39
本年度末現金預金残高 (f+g)	<b>183</b>

#### ④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 375 億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同 333 億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同 42 億円の増となっています。

負債は同 418 億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産の増よりも負債の増が大きいことから、純資産は同 42 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
資産の部	28,067	27,692	375
固定資産…①	27,154	26,821	333
有形固定資産	20,689	20,869	▲ 180
事業用資産	11,151	11,275	▲ 124
インフラ資産	9,402	9,463	▲ 61
物品	136	131	5
無形固定資産	19	20	▲ 1
投資その他の資産	6,446	5,931	514
流動資産…②	913	871	42
現金預金	183	199	▲ 16
基金	675	597	78
その他	54	74	▲ 20
資産の部 合計	<b>28,067</b>	<b>27,692</b>	<b>375</b>

(単位 億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
負債の部	15,425	15,007	418
固定負債…③	14,684	14,331	353
地方債	13,508	13,125	383
退職手当引当金	1,164	1,185	▲ 21
その他	13	21	▲ 9
流動負債…④	741	676	64
地方債	600	534	66
その他	140	142	▲ 2
負債の部 合計	<b>15,425</b>	<b>15,007</b>	<b>418</b>
純資産の部	12,642	12,684	▲ 42
純資産…⑤	12,642	12,684	▲ 42
純資産の部 合計	<b>12,642</b>	<b>12,684</b>	<b>▲ 42</b>
負債及び純資産 合計	<b>28,067</b>	<b>27,692</b>	<b>375</b>

## ⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 262 億円の減となりました。業務費用は物件費等の増により同 471 億円の増、移転費用は補助金等の減等により同 733 億円の減となり、純行政コストは同 211 億円の減となっています。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 123 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用 (a) …①	10,813	11,075	▲ 262
業務費用	4,608	4,137	471
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,652	1,620	32
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,808	2,392	416
その他業務費用 (支払利息など)	147	125	23
移転費用	6,205	6,939	▲ 733
補助金等	2,055	2,864	▲ 808
社会保障給付等	3,387	3,282	105
その他	763	793	▲ 29
経常収益 (b)	443	421	22
使用料及び手数料	218	224	▲ 5
その他	225	197	28
純経常行政コスト (c=a-b)	10,370	10,654	▲ 284
臨時損失 (d)	145	89	57
臨時利益 (e)	12	28	▲ 16
純行政コスト (f=c+d-e) …②	10,504	10,715	▲ 211
財源 (g) …③	10,442	10,529	▲ 87
税収等	5,605	5,143	462
国県等補助金	4,837	5,387	▲ 550
本年度差額 (h=g-f)	▲ 62	▲ 185	123
その他の変動 (i)	20	16	4
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	▲ 42	▲ 170	127
前年度末純資産残高 (k)	12,684	12,854	▲ 170
本年度末純資産残高 (j+k)	12,642	12,684	▲ 42

## ⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、税収等収入の増等により、前年度比 203 億円の増となりました。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増等により、同 326 億円の減となりました。これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は同 16 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	<b>432</b>	<b>229</b>	<b>203</b>
業務・臨時支出	10,270	10,588	▲ 318
業務収入	10,701	10,817	▲ 115
投資活動収支 (b) …②	<b>▲ 898</b>	<b>▲ 572</b>	<b>▲ 326</b>
投資活動支出	2,454	1,982	472
投資活動収入	1,556	1,410	146
財務活動収支 (c)	<b>449</b>	<b>391</b>	<b>57</b>
財務活動支出	549	558	▲ 9
財務活動収入	998	950	48
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	<b>▲ 17</b>	<b>48</b>	<b>▲ 65</b>
前年度末資金残高 (e)	161	113	48
本年度末資金残高 (f=d+e)	144	161	▲ 17
本年度末歳計外現金残高 (g)	39	38	1
本年度末現金預金残高 (f+g)	<b>183</b>	<b>199</b>	<b>▲ 16</b>

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,715,405	固定負債	1,468,446
有形固定資産	2,068,904	地方債	1,350,759
事業用資産	1,115,107	長期未払金	317
土地	609,199	退職手当引当金	116,418
立木竹	-	損失補償等引当金	951
建物	1,135,664	その他	-
建物減価償却累計額	△ 659,795	流動負債	74,051
工作物	124,903	1年内償還予定地方債	60,032
工作物減価償却累計額	△ 101,422	未払金	247
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,884
航空機	1,883	預り金	3,887
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	-
その他	-	負債合計	1,542,497
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,557	固定資産等形成分	2,786,230
インフラ資産	940,205	余剰分（不足分）	△ 1,522,053
土地	479,772		
建物	28,350		
建物減価償却累計額	△ 17,299		
工作物	1,838,890		
工作物減価償却累計額	△ 1,410,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	20,808		
物品	42,906		
物品減価償却累計額	△ 29,314		
無形固定資産	1,904		
ソフトウェア	1,899		
その他	5		
投資その他の資産	644,597		
投資及び出資金	240,346		
有価証券	4,529		
出資金	235,817		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15		
長期延滞債権	7,975		
長期貸付金	2,330		
基金	394,364		
減債基金	268,693		
その他	125,672		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 404		
流動資産	91,269		
現金預金	18,326		
未収金	2,314		
短期貸付金	3,311		
基金	67,514		
財政調整基金	26,192		
減債基金	41,322		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 196		
資産合計	2,806,674	負債及び純資産合計	2,806,674
		純資産合計	1,264,177

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,081,339		
業務費用	460,790		
人件費	165,200		
職員給与費	137,620		
賞与等引当金繰入額	9,884		
退職手当引当金繰入額	10,478		
その他	7,219		
物件費等	280,839		
物件費	188,241		
維持補修費	28,791		
減価償却費	63,807		
その他	1		
その他の業務費用	14,750		
支払利息	9,300		
徴収不能引当金繰入額	300		
その他	5,149		
移転費用	620,550		
補助金等	205,532		
社会保障給付	338,705		
他会計への繰出金	74,640		
その他	1,673		
経常収益	44,305		
使用料及び手数料	21,823		
その他	22,482		
純経常行政コスト	1,037,034		
臨時損失	14,536		
災害復旧事業費	2,384		
資産除売却損	12,119		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	32		
臨時利益	1,181		
資産売却益	521		
その他	660		
純行政コスト	1,050,390		
財源	1,044,188		
税収等	560,477		
国県等補助金	483,711		
本年度差額	△ 6,202		
固定資産等の変動（内部変動）		39,563	△ 39,563
有形固定資産等の増加		128,801	△ 128,801
有形固定資産等の減少		△ 148,879	148,879
貸付金・基金等の増加		331,534	△ 331,534
貸付金・基金等の減少		△ 271,893	271,893
資産評価差額	△ 814	△ 814	
無償所管換等	2,770	2,770	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,246	41,519	△ 45,765
前年度末純資産残高	1,268,423	2,744,711	△ 1,476,288
本年度末純資産残高	1,264,177	2,786,230	△ 1,522,053

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,024,582
業務費用支出	404,032
人件費支出	167,725
物件費等支出	219,269
支払利息支出	9,300
その他の支出	7,738
移転費用支出	620,550
補助金等支出	205,532
社会保障給付支出	338,705
他会計への繰出支出	74,640
その他の支出	1,673
業務収入	1,070,145
税込等収入	562,650
国県等補助金収入	463,500
使用料及び手数料収入	21,816
その他の収入	22,178
臨時支出	2,384
災害復旧事業費支出	2,384
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>43,179</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	245,367
公共施設等整備費支出	51,846
基金積立金支出	100,679
投資及び出資金支出	2,232
貸付金支出	90,610
その他の支出	-
投資活動収入	155,613
国県等補助金収入	20,210
基金取崩収入	42,833
貸付金元金回収収入	90,369
資産売却収入	2,188
その他の収入	13
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 89,754</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	54,886
地方債等償還支出	54,886
その他の支出	-
財務活動収入	99,774
地方債等発行収入	99,774
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>44,888</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,687</b>
前年度末資金残高	16,126
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,439</b>
前年度末歳計外現金残高	3,823
本年度歳計外現金増減額	64
本年度末歳計外現金残高	3,887
本年度末現金預金残高	18,326

# 令和3年度決算 一般会計等財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川の敷地は、平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）  
令和3年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
令和2年度決算では該当がありません。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和3年度決算では該当がありません。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 6年～75年  
物品 2年～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して  
いません。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。  
なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。当該会計への出資金は以下のとおりとなっています。  
高速電車事業会計 172,687百万円



- ② 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和3年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和3年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	951	9,512	10,463
計	-	951	9,512	10,463

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 土地区画整理会計
  - 母子父子寡婦福祉資金貸付会計
  - 基金会計
  - 公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,191百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
  - 実質赤字比率 実質赤字額なし
  - 連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
  - 実質公債費比率 2.7%
  - 将来負担比率 29.3%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 292百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 71,843百万円
- ⑧ 建物のうち4,540百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
  - イ 内訳
    - 土地（事業用資産）10,843百万円
    - 令和4年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
  - 標準財政規模 556,235百万円
  - 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 57,191百万円
  - 将来負担額 1,701,035百万円
  - 充当可能基金額 431,885百万円
  - 特定財源見込額 247,120百万円
  - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 875,362百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 20,572百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		1,299,176	1,284,944
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 9,668	-
	会計の範囲の相違によるもの※	36,505	42,755
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 481	▲ 481
資金収支計算書（一般会計等）		1,325,532	1,327,219

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 370,700百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,865,222	40,882	27,895	1,878,209	763,102	27,986	1,115,107
土地	618,663	3,164	12,628	609,199	-	-	609,199
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,107,548	30,334	2,217	1,135,664	659,795	25,843	475,870
工作物	127,189	1,235	3,520	124,903	101,422	1,766	23,481
船舶	2	-	-	2	2	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	377	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,938	6,149	9,530	6,557	-	-	6,557
インフラ資産	2,340,795	79,256	52,231	2,367,820	1,427,614	32,838	940,205
土地	469,959	10,217	405	479,772	-	-	479,772
建物	28,020	365	35	28,350	17,299	688	11,051
工作物	1,817,931	20,959	-	1,838,890	1,410,315	32,150	428,575
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,884	47,715	51,792	20,808	-	-	20,808
物品	41,638	2,552	1,284	42,906	29,314	2,299	13,592
合計	4,247,654	122,690	81,410	4,288,935	2,220,030	63,122	2,068,904

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	244,003	596,249	49,168	82,036	27,422	18,739	97,489	1,115,107
土地	122,925	321,687	28,659	47,240	12,959	6,588	69,142	609,199
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,425	262,506	19,958	25,971	13,805	10,537	27,668	475,870
工作物	2,673	10,885	74	7,066	614	1,555	614	23,481
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,981	1,171	477	1,759	45	59	65	6,557
インフラ資産	937,012	2,725	83	137	37	1	211	940,205
土地	479,035	563	-	137	37	-	-	479,772
建物	8,886	2,162	-	-	-	1	3	11,051
工作物	428,283	-	83	-	-	-	208	428,575
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,808	-	-	-	-	-	-	20,808
物品	2,318	5,732	340	2,706	106	1,836	554	13,592
合計	1,183,333	604,706	49,591	84,879	27,565	20,576	98,255	2,068,904

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C)-(E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,472	661	250	112	549	112
合計			661		112	549	112

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	436	218	218	30	100.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,626	80	1,546	519	77.1%	1,192	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	17,882	16,172	1,710	1,071	23.7%	405	-	253
札幌市立大学	8,210	7,772	1,185	6,587	8,210	100.0%	6,587	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	817	88	729	498	26.1%	190	-	130
病院事業会計出資金	4,515	33,120	23,867	9,253	4,515	100.0%	9,253	-	-
中央卸売市場会計出資金	7,297	22,057	13,065	8,992	7,297	100.0%	8,992	-	-
高速電車事業会計出資金	172,687	315,989	350,359	△ 34,371	172,687	100.0%	-	-	-
水道事業会計出資金	20,991	353,626	114,050	239,576	20,991	100.0%	239,576	-	-
下水道事業会計出資金	20,089	593,096	471,763	121,333	20,089	100.0%	121,333	-	-
(公財)ハングワック・ミュージックフェスティバル振興委員会	100	312	31	281	137	73.1%	206	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,613	761	1,853	81	50.0%	926	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	44	3,008	1,424	1,584	59	74.6%	1,181	-	65
(株)札幌ドーム	550	4,190	1,071	3,118	1,000	55.0%	1,715	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,328	1,423	905	10	25.0%	226	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	50,729	49,761	968	50	50.0%	484	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	669	311	358	30	50.0%	179	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	776	192	584	470	50.2%	293	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,254	52	1,203	50	60.0%	722	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	311	245	67	20	75.0%	50	15	15
(株)札幌振興公社	390	12,798	10,510	2,289	563	69.3%	1,587	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,068	1,628	2,440	30	66.7%	1,627	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,642	643	1,998	1,500	36.0%	719	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	972	302	670	40	25.0%	167	-	12
札幌市森林組合	3	70	8	62	8	37.3%	23	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	25,961	13,490	12,472	870	34.5%	4,300	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,149	776	373	10	50.0%	186	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	96	32	64	30	25.0%	16	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	413	117	297	50	50.0%	148	-	25
合計	236,935							15	13,428

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価額 (D)×(F) =(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
【一般会計等保有分】										
(一財)地域社会ライブラリー協会	2	2,009	37	1,972	134	1.5%	29	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,078	30	5,049	134	1.5%	75	-	2	2
地方公共団体情報システム機構 (株)ジェイコム札幌	24	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	-	2	2
(一財)日本グラフィック協会	0	16,561	5,494	11,066	8,800	0.3%	30	-	24	24
札幌大通まちづくり(株)	0	12	14	12	3	4.0%	0	-	0	3
札幌駅前通まちづくり(株)	0	58	14	44	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	198	53	145	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	42,005	16,597	25,408	8,000	2.3%	577	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	6,606	5,659	948	490	15.4%	146	-	76	76
地方公共団体金融機構 (株)日本宝くじシステム	107	24,834,865	24,466,761	368,104	107	100.0%	368,104	-	107	107
(株)北海道曹達	2	813	593	220	2	100.0%	220	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	2	10,418	2,357	8,061	1,225	0.2%	15	-	2	2
(公財)北海道暴力追放センター	40	3,998	2,128	1,870	618	6.5%	122	-	40	40
(公財)アイヌ民族文化財団	200	1,639	2	1,637	1,529	13.1%	214	-	200	200
(公財)北海道文学館	1	2,207	1,898	309	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	129	14	115	30	16.7%	19	-	5	5
(株)コンサドール	5	609	0	609	594	0.8%	5	-	5	5
(一財)さっぽろジュリー	30	1,953	1,718	235	1,664	1.8%	4	29	1	30
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	1	58	8	50	3	16.7%	8	-	1	1
(公財)北海道精神保健推進協会	2	23	11	12	11	13.6%	2	-	2	2
(株)北海道はまなす食品	10	642	86	555	50	20.0%	111	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	663	217	446	100	10.0%	45	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	10	234	0	234	231	4.3%	10	-	10	10
(公財)北海道私学振興基金協会	464	4,473	160	4,314	4,120	11.3%	486	-	464	464
(一財)地域総合整備財団	15	-	-	-	-	0.0%	-	-	15	15
(一財)地域活性化センター	150	11,396	53	11,343	10,750	1.4%	159	-	150	150
(株)札幌都市開発公社	5	4,667	285	4,383	2,746	0.2%	8	-	5	5
北海道信用保証協会	123	5,885	2,054	3,832	520	23.7%	859	-	123	123
(株)北海道トラクターミナル	147	1,785,695	1,702,303	83,393	18,274	0.8%	675	-	147	147
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	50	3,317	1,789	1,528	300	16.7%	255	-	50	50
(株)札幌リゾート開発公社	4	694	42	653	100	4.2%	28	-	4	4
(株)さっぽろテレビ塔	200	2,360	714	1,646	1,020	19.6%	323	-	200	200
(一財)北海道労働者信用基金協会	34	1,072	610	463	200	17.0%	79	-	34	34
(公財)北海道農業公社	28	49,585	47,745	1,840	500	5.5%	101	-	28	28
(株)北海道畜産公社	0	65,611	54,074	11,537	254	0.1%	9	-	0	0
北海道農業信用基金協会	71	10,560	4,932	5,628	4,798	1.5%	83	-	71	71
(公社)北海道農業基金協会	2	470,583	440,483	30,100	20,500	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道農業基金協会	15	13,074	7,743	5,331	7,737	0.2%	10	5	10	15
(公社)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	5,582	0.5%	30	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	2,091	1,248	843	800	6.3%	53	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,312	6,233	6,079	3,025	19.8%	1,205	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	28	-	28	1,792	1.6%	0	28	0	28

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの		30	5,906	3,600	2,305	1,016	3.0%	68	-	30	30
(一財)公園財団		10	31,147	686	30,460	270	3.7%	1,127	-	10	10
(一財)河川情報センター		5	5,735	2,104	3,632	520	1.0%	35	-	5	5
(公財)リハビリテーション研究所		10	1,978	456	1,522	1,116	0.9%	14	-	10	10
(一財)砂防プロテティア整備推進機構		1	2,546	599	1,948	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団		0	747	88	659	30	1.0%	7	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団		10	1,800	435	1,365	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社		6	25,249	34,848	△ 9,598	30	0.0%	-	-	6	6
(一財)建築コスト管理システム研究所		1	2,915	260	2,654	334	0.3%	8	-	1	1
(公財)北海道学校保健会		1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1	1
(公財)札幌市学校給食会		10	562	278	284	125	8.0%	23	-	10	10
合計		2,812							62	2,750	2,821



## ④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等分)	-	220,023	-	89,991	310,014
財政調整基金	-	-	-	26,192	26,192
奨学基金	-	2,247	-	-	2,247
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	688	-	-	688
霊園基金	-	1,997	-	-	1,997
災害遺児基金	-	563	-	-	563
市営住宅整備基金	-	-	-	211	211
文化芸術振興基金	-	704	-	-	704
地域福祉振興基金	-	1,082	-	-	1,082
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	15,918	19,509	35,426
環境保全推進基金	-	333	-	-	333
スポーツ振興基金	-	2,483	-	-	2,483
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	387	387
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	5,038	5,038
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	169	169
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	690	690
土地開発基金	-	-	27,972	38,779	66,751
(備荒資金)	-	-	-	3,426	3,426
合計	-	232,643	43,890	185,345	461,878

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
地方公営事業	-	-	3,115	-	3,115
病院事業会計貸付金	-	-	2,500	-	2,500
軌道整備事業会計貸付金	-	-	615	-	615
第三セクター等	342	-	32	-	374
(株)コンサドーレ事業費貸付金	210	-	30	-	240
(一財)さっぽろシユリー運営費貸付金	3	-	2	-	5
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	129	-	-	-	129
その他の貸付金	1,988	-	165	-	2,153
アイヌ住宅建築費貸付金	35	-	10	-	45
応急救護資金貸付金	216	-	-	-	216
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	254	-	-	-	254
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	33	-	4	-	37
母子福祉資金貸付金	580	-	97	-	678
父子福祉資金貸付金	5	-	1	-	6
地域総合整備資金貸付金	721	-	48	-	769
北海道中小企業新応募ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	12	-	5	-	17
合計	2,330	-	3,311	-	5,642

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	229	12
母子福祉資金貸付金	409	1
その他	75	4
小計	713	16
【未収金】		
税等未収金	1,790	91
市税	1,790	91
その他の未収金	5,472	298
諸収入(貸付金を除く)	5,175	262
その他	297	35
小計	7,262	388
合計	7,975	404

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	5	0
母子福祉資金貸付金	23	0
その他	2	0
小計	30	1
【未収金】		
税等未収金	1,446	123
市税	1,446	123
その他の未収金	837	73
諸収入(貸付金を除く)	743	63
その他	94	10
小計	2,284	195
合計	2,314	196

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	695,779	31,547	16,157	2,664	30,556	8,379	636,842	119,470	-	462
一般公共事業	149,701	4,307	827	-	11,213	1,160	136,502	14,132	-	-
公営住宅建設	42,573	1,756	857	69	2,896	-	38,752	10,779	-	-
災害復旧	7,616	781	7,303	-	-	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	108,938	6,730	2,186	-	6,009	2,620	98,123	17,568	-	-
一般単独事業	344,831	15,983	222	161	8,318	4,599	331,070	63,528	-	462
その他	42,120	1,990	4,763	2,435	2,120	-	32,083	13,150	-	719
【特別分】	715,012	28,486	-	-	57,788	13,942	642,251	207,209	-	1,031
臨時財政対策債	688,918	26,110	-	-	57,788	13,942	616,546	196,866	-	642
減税補てん債	15,104	2,320	-	-	-	-	15,104	4,802	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,991	56	-	-	-	-	10,602	5,542	-	389
合計	1,410,792	60,032	16,157	2,664	88,344	22,321	1,279,094	326,679	-	1,493

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		加重平均利率 (参考) 0.6%
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	172	95		
1,410,792	1,204,326	74,283	131,256	482	178	95					

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		4年超 5年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
1,410,792	60,032	60,750	69,253	67,952	75,385	381,732	304,330	248,747	142,609		

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
326,679	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち36団体(R3年度時点)が 共同して発行する債券)

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	814	608	822	-	600
投資損失引当金	15	-	-	-	15
損失補償等引当金	1,611	-	-	660	951
退職手当引当金	118,499	10,478	12,558	-	116,418
賞与等引当金	10,329	9,884	10,329	-	9,884
合計	131,268	20,969	23,708	660	127,869

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	2,953	認定こども園整備に対する補助
	北海道新幹線建設負担金	北海道	2,333	北海道新幹線建設に係る負担金
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	2,313	北8西1地区再開発事業に対する補助
	北3東11周辺地区再開発事業費補助金	北3東11周辺地区市街地再開発組合	1,484	北3東11周辺地区再開発事業に対する補助
	国直轄事業負担金	国	829	国直轄事業に係る負担金
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	824	私立保育所整備に対する補助
	その他		5,270	
	計		16,006	
	休業協力・感染リスク低減支援金	市内事業者	75,974	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者に対する支援金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	-	26,344	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている住民税非課税世帯等の支援
子育て世帯生活支援特別給付金	-	24,297	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている子育て世帯の支援	
後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	23,223	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金	
敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	3,538	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金	
私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,217	私立保育所運営等に対する補助	
障がい者交通費助成負担金	-	2,652	障がい者交通費助成に係る負担金	
札幌市内宿泊促進キャンペーン業務負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	2,144	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援	
ひとり親世帯臨時特別給付金	-	1,366	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けているひとり親世帯の支援	
札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,575	札幌市立大学に対する運営費交付金	
その他		25,197		
計		189,526		
合計		205,532		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	348,190
		地方譲与税	5,463
		利子割交付金	161
		配当割交付金	822
		株式等譲渡所得割交付金	999
		分離課税所得割交付金	358
		法人事業税交付金	4,717
		地方消費税交付金	49,942
		ゴルフ場利用税交付金	98
		軽油引取税交付金	7,427
		自動車税環境性能割交付金	401
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	53
		地方特例交付金	6,502
		地方交付税	131,607
		交通安全対策特別交付金	672
		分担金及び負担金	1,626
		寄附金	1,430
	繰入金	100	
		小計	560,567
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金			32
経常的補助金		国庫支出金	399,408
		道支出金	63,486
	小計	483,697	
	合計	1,044,264	
特別会計	税収等		391
	国県等補助金		13
単純合計	税収等		560,958
	国県等補助金		483,711
相殺消去	税収等		△ 481
	国県等補助金		-
一般会計等	税収等		560,477
	国県等補助金		483,711
	合計		1,044,188

(2) 財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,060,390	462,908	63,821	488,432	35,229
有形固定資産等の増加	128,801	20,803	35,953	72,045	-
貸付金・基金等の増加	331,534	-	-	-	331,534
その他	-	-	-	-	-
合計	1,510,724	483,711	99,774	560,477	366,763

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:百万円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
預金	14,439
合計	14,439



### 3. 全体財務書類

#### (1) 財務書類の概要

##### ① 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆7,708億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,636億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が2兆3,724億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が1,519億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,101億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	28,067	100.0	39,344	100.0	11,277	1.4
固定資産	27,154	96.7	37,708	95.8	10,554	1.4
有形固定資産	20,689	73.7	32,899	83.6	12,210	1.6
無形固定資産	19	0.1	219	0.6	200	11.5
投資その他の資産	6,446	23.0	4,589	11.7	▲ 1,857	0.7
流動資産	913	3.3	1,636	4.2	724	1.8
負債	15,425	55.0	25,243	64.2	9,818	1.6
固定負債	14,684	52.3	23,724	60.3	9,039	1.6
流動負債	741	2.6	1,519	3.9	779	2.1
純資産	12,642	45.0	14,101	35.8	1,459	1.1

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産については1.4倍、負債については1.6倍と、規模が大きくなっています。

## ②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆5,100億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,743億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆3,503億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆3,591億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ701億円減少しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
経常費用	10,813	15,100	4,286	1.4
人件費	1,652	1,935	283	1.2
物件費等	2,808	3,914	1,106	1.4
その他業務費用	147	258	110	1.7
移転費用	6,205	8,993	2,787	1.4
経常収益	443	1,743	1,300	3.9
純経常行政コスト	10,370	13,356	2,986	1.3
純行政コスト	10,504	13,503	2,999	1.3
財源	10,442	13,591	3,149	1.3
税収等	5,605	6,752	1,147	1.2
国県等補助金	4,837	6,839	2,002	1.4
本年度差額	▲ 62	88	150	▲ 1.4
その他の変動	20	▲ 789	▲ 809	▲ 40.4
本年度純資産変動額	▲ 42	▲ 701	▲ 659	16.5
前年度末純資産残高	12,684	14,803	2,118	1.2
本年度末純資産残高	12,642	14,101	1,459	1.1

一般会計等との比較では、経常費用は4,286億円増の1.4倍、経常収益は1,300億円増の3.9倍、純行政コストは2,999億円増の1.3倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,787億円増の1.4倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,300億円増の3.9倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

### ③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,007億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,241億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は343億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
業務活動収支 (a)	432	1,007	576	2.3
業務・臨時支出	10,270	13,997	3,728	1.4
業務・臨時収入	10,701	15,005	4,303	1.4
投資活動収支 (b)	▲ 898	▲ 1,241	▲ 343	1.4
投資活動支出	2,454	3,102	648	1.3
投資活動収入	1,556	1,861	305	1.2
財務活動収支 (c)	449	343	▲ 106	0.8
財務活動支出	549	1,308	759	2.4
財務活動収入	998	1,651	653	1.7
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 17	110	127	8.5
前年度末資金残高 (e)	161	572	411	3.5
本年度末資金残高 (f=d+e)	144	682	537	4.7
本年度末歳計外現金残高 (g)	39	38	▲ 1	1.0
本年度末現金預金残高 (f+g)	183	721	537	3.9

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が576億円の増、投資活動収支は343億円の減、財務活動収支は106億円の減で本年度資金収支額は127億円の増となっています。

#### ④全体財務書類の前年度比較

##### 貸借対照表

単位：億円

	令和3年度	令和2年度	増減額
資産	39,344	38,987	357
固定資産	37,708	37,482	226
有形固定資産	32,899	33,134	▲ 234
無形固定資産	219	226	▲ 7
投資その他の資産	4,589	4,122	467
流動資産	1,636	1,505	131
負債	25,243	24,184	1,059
固定負債	23,724	22,682	1,042
流動負債	1,519	1,502	17
純資産	14,101	14,803	▲ 701

##### 行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	15,100	15,332	▲ 232
人件費	1,935	1,906	29
物件費等	3,914	3,516	398
その他業務費用	258	253	4
移転費用	8,993	9,656	▲ 663
経常収益	1,743	1,514	230
純経常行政コスト	13,356	13,818	▲ 461
純行政コスト	13,503	13,886	▲ 384
財源	13,591	13,853	▲ 262
税収等	6,752	6,415	337
国県等補助金	6,839	7,438	▲ 600
本年度差額	88	▲ 33	121
その他の変動	▲ 789	▲ 20	▲ 769
本年度純資産変動額	▲ 701	▲ 53	▲ 648
前年度末純資産残高	14,803	14,856	▲ 53
本年度末純資産残高	14,101	14,803	▲ 701

資金収支計算書

単位：億円

	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動収支 (a)	1,007	865	143
業務・臨時支出	13,997	14,307	▲ 309
業務・臨時収入	15,005	15,171	▲ 166
投資活動収支 (b)	▲ 1,241	▲ 1,119	▲ 121
投資活動支出	3,102	2,764	338
投資活動収入	1,861	1,645	216
財務活動収支 (c)	343	240	102
財務活動支出	1,308	1,521	▲ 213
財務活動収入	1,651	1,761	▲ 110
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	110	▲ 14	124
前年度末資金残高 (e)	572	586	▲ 14
本年度末資金残高 (f=d+e)	682	572	110
本年度末歳計外現金残高 (g)	38	38	▲ 0
本年度末現金預金残高 (f+g)	721	610	110

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,770,785	固定負債	2,372,375
有形固定資産	3,289,948	地方債	1,854,624
事業用資産	1,435,647	長期未払金	317
土地	638,683	退職手当引当金	133,306
立木竹	-	損失補償等引当金	951
建物	1,253,323	その他	383,177
建物減価償却累計額	△ 743,326	流動負債	151,921
工作物	767,479	1年内償還予定地方債	102,687
工作物減価償却累計額	△ 490,423	未払金	31,006
船舶	2	未払費用	324
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	569
浮標等	-	前受収益	249
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,759
航空機	1,883	預り金	5,119
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	207
その他	-	負債合計	2,524,296
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,911	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,707,708	固定資産等形成分	3,838,495
土地	506,213	余剰分（不足分）	△ 2,428,371
建物	154,101	他団体出資等分	
建物減価償却累計額	△ 92,223		
工作物	3,223,397		
工作物減価償却累計額	△ 2,142,500		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	58,721		
物品	507,834		
物品減価償却累計額	△ 361,242		
無形固定資産	21,945		
ソフトウェア	1,906		
その他	20,039		
投資その他の資産	458,892		
投資及び出資金	25,173		
有価証券	4,616		
出資金	20,557		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15		
長期延滞債権	11,049		
長期貸付金	2,330		
基金	411,687		
減債基金	269,088		
その他	142,600		
その他	9,766		
徴収不能引当金	△ 1,098		
流動資産	163,634		
現金預金	72,061		
未収金	20,760		
短期貸付金	196		
基金	67,514		
財政調整基金	26,192		
減債基金	41,322		
棚卸資産	3,546		
その他	453		
徴収不能引当金	△ 896		
資産合計	3,934,420	純資産合計	1,410,124
		負債及び純資産合計	3,934,420

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,509,966		
業務費用	610,672		
人件費	193,524		
職員給与費	162,077		
賞与等引当金繰入額	11,757		
退職手当引当金繰入額	11,653		
その他	8,037		
物件費等	391,396		
物件費	231,350		
維持補修費	41,020		
減価償却費	119,025		
その他	1		
その他の業務費用	25,753		
支払利息	16,383		
徴収不能引当金繰入額	1,488		
その他	7,882		
移転費用	899,294		
補助金等	558,910		
社会保障給付	338,705		
他会計への繰出金	-		
その他	1,679		
経常収益	174,337		
使用料及び手数料	127,429		
その他	46,909		
純経常行政コスト	1,335,628		
臨時損失	16,370		
災害復旧事業費	2,384		
資産除売却損	13,754		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	231		
臨時利益	1,748		
資産売却益	886		
その他	862		
純行政コスト	1,350,251		
財源	1,359,068		
税収等	675,207		
国県等補助金	683,861		
本年度差額	8,817		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△ 198,020	198,020
有形固定資産等の減少		191,520	△ 191,520
貸付金・基金等の増加		△ 246,634	246,634
貸付金・基金等の減少		136,757	△ 136,757
資産評価差額	△ 814	△ 814	
無償所管換等	4,628	4,628	
その他	△ 82,761	△ 2,074	△ 80,687
本年度純資産変動額	△ 70,130	△ 196,281	126,151
前年度末純資産残高	1,480,254	4,034,776	△ 2,554,522
本年度末純資産残高	1,410,124	3,838,495	△ 2,428,371

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,395,512
業務費用支出	496,218
人件費支出	197,205
物件費等支出	272,223
支払利息支出	16,422
その他の支出	10,368
移転費用支出	899,294
補助金等支出	558,910
社会保障給付支出	338,705
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,679
業務収入	1,500,270
税込等収入	661,801
国県等補助金収入	661,695
使用料及び手数料収入	130,180
その他の収入	46,595
臨時支出	4,219
災害復旧事業費支出	2,384
その他の支出	1,834
臨時収入	202
<b>業務活動収支</b>	<b>100,742</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	310,155
公共施設等整備費支出	100,241
基金積立金支出	100,880
投資及び出資金支出	2,732
貸付金支出	106,210
その他の支出	91
投資活動収入	186,105
国県等補助金収入	25,289
基金取崩収入	46,162
貸付金元金回収収入	105,969
資産売却収入	2,713
その他の収入	5,972
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 124,051</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	130,780
地方債等償還支出	108,608
その他の支出	22,171
財務活動収入	165,072
地方債等発行収入	140,373
その他の収入	24,699
<b>財務活動収支</b>	<b>34,292</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>10,984</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>57,190</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>68,174</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,824</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>64</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,888</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>72,061</b>



# 令和3年度決算 全体財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価  
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
令和3年度決算では該当がありません。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 6年～75年  
物品 2年～47年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。  
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法  
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和3年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和3年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和3年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和3年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和3年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和3年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和3年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	951	9,512	10,463
計	-	951	9,512	10,463

(2) 係争中の訴訟等

令和3年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	-
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	-
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 10,843 百万円

土地 10,843 百万円

令和4年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,654,032	48,117	30,869	2,671,281	1,235,634	40,818	1,435,647
土地	648,147	3,164	12,628	638,683	-	-	638,683
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,224,416	31,140	2,233	1,253,323	743,326	28,197	509,997
工作物	766,463	6,858	5,842	767,479	490,423	12,244	277,056
船舶	2	-	-	2	2	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	377	0
その他	54	-	54	-	-	-	-
建設仮勘定	13,067	6,955	10,111	9,911	-	-	9,911
インフラ資産	3,898,951	119,396	75,915	3,942,432	2,234,723	61,388	1,707,708
土地	496,530	10,226	542	506,213	-	-	506,213
建物	147,662	6,648	210	154,101	92,223	3,236	61,877
工作物	3,183,987	41,936	2,526	3,223,397	2,142,500	58,153	1,080,897
その他	577	-	577	-	-	-	-
建設仮勘定	70,194	60,586	72,059	58,721	-	-	58,721
物品	489,648	27,098	8,911	507,834	361,242	14,945	146,592
合計	7,042,631	194,611	115,695	7,121,547	3,831,599	117,151	3,289,948

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	524,490	596,249	49,168	102,207	47,304	18,739	97,489	1,435,647
土地	136,676	321,687	28,659	57,174	18,758	6,588	69,142	638,683
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,433	262,506	19,958	36,130	27,764	10,537	27,668	509,997
工作物	256,109	10,885	74	7,085	735	1,555	614	277,066
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,272	1,171	477	1,819	48	59	65	9,911
インフラ資産	1,433,893	2,725	83	270,759	37	1	211	1,707,708
土地	493,575	563	-	12,038	37	-	-	506,213
建物	49,442	2,162	-	10,270	-	1	3	61,877
工作物	864,930	-	83	215,676	-	-	208	1,080,897
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,946	-	-	32,775	-	-	-	58,721
物品	113,054	5,732	340	24,376	701	1,836	554	146,592
合計	2,071,436	604,706	49,591	397,342	48,042	20,576	98,255	3,289,948

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)		取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C)-(E) = (F)	(単位:百万円)	
			出資金額 (A)	資産 (B)				負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)
北海道瓦斯(株)	448,884	1,472	661	250	112	549	112		
合計			661	549	112	549	112		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの等

相手先名または種別	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	436	218	218	30	10.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,626	80	1,546	519	77.1%	1,192	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	17,882	16,172	1,710	1,071	23.7%	405	-	253
札幌市立大学	8,210	7,772	1,185	6,587	8,210	100.0%	6,587	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	817	88	729	498	26.1%	190	-	130
(公財)ハシラフック・ミュージックフエスティバル振興委員会	100	312	31	281	137	73.1%	206	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,613	761	1,853	81	50.0%	926	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	44	3,008	1,424	1,584	59	74.6%	1,181	-	65
(株)札幌ドーム	550	4,190	1,071	3,118	1,000	55.0%	1,715	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,328	1,423	905	10	25.0%	226	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	50,729	49,761	968	50	50.0%	484	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	669	311	358	30	50.0%	179	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	776	192	584	470	50.2%	293	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,254	52	1,203	50	60.0%	722	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	311	245	67	20	75.0%	50	15	15
(株)札幌振興公社	390	12,798	10,510	2,289	563	69.3%	1,587	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,068	1,628	2,440	30	66.7%	1,627	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,642	643	1,998	1,500	36.0%	719	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	972	302	670	40	25.0%	167	-	12
札幌市森林組合	3	70	8	62	8	37.3%	23	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	25,961	13,490	12,472	870	34.5%	4,300	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,149	776	373	10	50.0%	186	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	96	32	64	30	25.0%	16	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	413	117	297	50	50.0%	148	-	25
合計	11,355							15	13,428

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) = (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライブラリー協会	2	2,009	37	1,972	134	1.5%	29	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,078	30	5,049	134	1.5%	75	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,163	8,630	134	1.5%	129	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	16,561	5,494	11,067	8,800	0.3%	30	-	24	24
(一財)日本クラウンワーク協会	0	12	-	12	3	4.0%	0	-	0	3

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:百万円)												
	0	58	14	44	9	3.3%	1	-	0	0	0	0
札幌大通まちづくり(株)	0	198	53	145	10	3.0%	4	-	0	0	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	42,005	16,597	25,408	8,000	2.3%	577	-	181	181	181	181
札幌総合開発(株)	181	6,806	5,659	948	490	15.4%	146	-	76	76	76	76
(株)北海道エアシステム	76	24,834,865	24,486,761	368,104	107	100.0%	368,104	-	107	107	107	107
地方公共団体金融機構	107	813	593	220	2	100.0%	220	-	2	2	2	2
(株)日本宝くじシステム	2	10,418	2,357	8,061	1,225	0.2%	15	-	2	2	2	2
(株)北海道曹達	2	3,998	2,128	1,870	618	6.5%	122	-	40	40	40	40
札幌みらい中央青果(株)	40	1,639	2	1,637	1,529	13.1%	214	-	200	200	200	200
(公財)北海道薬力追放センター	200	2,207	1,898	309	100	0.5%	2	-	1	1	1	1
(公財)アイヌ民族文化財団	1	129	14	115	30	16.7%	19	-	5	5	5	5
(公財)北海道文学館	5	609	0	609	594	0.8%	5	-	5	5	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	1,953	1,718	235	1,664	1.8%	4	29	1	30	30	30
(株)コンサドーレ	30	58	8	50	3	16.7%	8	-	1	1	1	1
(一財)さっぽろシュリー	1	23	11	12	11	13.6%	2	-	2	2	2	2
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	642	86	555	50	20.0%	111	-	10	10	10	10
(公財)北海道精神保健推進協会	10	663	217	446	100	10.0%	45	-	10	10	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	234	0	234	231	4.3%	10	-	10	10	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	4,473	160	4,314	4,120	11.3%	486	-	464	464	464	464
(公財)北海道健康づくり財団	464	-	-	-	-	0.0%	-	-	15	15	15	15
(公社)北海道私学振興基金協会	15	11,396	53	11,343	10,750	1.4%	159	-	150	150	150	150
(一財)地域総合整備財団	150	4,667	285	4,383	2,746	0.2%	8	-	5	5	5	5
(一財)地域活性化センター	5	5,685	2,054	3,632	520	23.7%	859	-	123	123	123	123
(株)札幌都市開発公社	123	1,785,695	1,702,303	83,393	18,274	0.8%	675	-	147	147	147	147
北海道信用保証協会	147	3,317	1,789	1,528	300	16.7%	255	-	50	50	50	50
(株)北海道トラクター・ミナル	50	694	42	653	100	4.2%	28	-	4	4	4	4
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	2,360	714	1,646	1,020	19.6%	323	-	200	200	200	200
(株)札幌リゾート開発公社	200	1,072	610	463	200	17.0%	79	-	34	34	34	34
(株)さっぽろテレビ塔	34	49,585	47,745	1,840	500	5.5%	101	-	28	28	28	28
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	65,611	54,074	11,537	254	0.1%	9	-	0	0	0	0
(公財)北海道農業公社	0	10,560	4,932	5,628	4,798	1.5%	83	-	71	71	71	71
(株)北海道畜産公社	71	470,583	440,483	30,100	20,500	0.0%	3	-	2	2	2	2
北海道農業信用基金協会	2	13,074	7,743	5,331	7,737	0.2%	10	5	10	15	15	15
(公社)北海道農産基金協会	15	7,399	1,766	5,633	5,582	0.5%	30	-	30	30	30	30
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	2,091	1,248	843	800	6.3%	53	-	50	50	50	50
北海道地域暖房(株)	50	12,312	6,233	6,079	3,025	19.8%	1,205	-	600	600	600	600
(株)北海道給供給公社	600	28	-	28	1,792	1.6%	0	28	0	28	28	28
(一財)道路管理センター	28	5,906	3,600	2,305	1,016	3.0%	68	-	30	30	30	30
(一財)公園財団	30	31,147	686	30,460	270	3.7%	1,127	-	10	10	10	10
(公財)河川財団	10	5,735	2,104	3,632	520	1.0%	35	-	5	5	5	5
(一財)河川情報センター	5	1,978	456	1,522	1,116	0.9%	14	-	10	10	10	10
(公財)リバーフロント研究所	10	2,546	599	1,948	629	0.2%	3	-	1	1	1	1
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1	747	88	659	30	1.0%	7	-	0	0	0	0
(一財)石狩川振興財団	0	1,800	435	1,365	1,602	0.6%	8	-	10	10	10	10
(一財)高齢者住宅財団	10	25,249	34,848	△ 9,598	30	0.0%	-	-	6	6	6	6
北海道住宅供給公社	6	2,915	260	2,654	334	0.3%	8	-	1	1	1	1
(一財)建築コスト管理システム研究所	1											



(単位:百万円)

	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1
(公財)北海道学校保健会	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1
(公財)札幌市学校給食会	10	562	278	284	125	8.0%	23	-	10
【その他連結対象会計・団体保有分】									
中央卸売市場会計	3								3
高速鉄道事業会計	148								148
水道事業会計	10,221								10,221
下水道事業会計	35								35
合計	13,219							62	13,157
									2,821

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等分)	-	220,023	-	89,991	310,014
減債基金(駐車場会計分)	-	-	-	395	395
財政調整基金	-	-	-	26,192	26,192
奨学基金	-	2,247	-	-	2,247
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	688	-	-	688
霊園基金	-	1,997	-	-	1,997
災害遺児基金	-	563	-	-	563
市営住宅整備基金	-	-	-	211	211
文化芸術振興基金	-	704	-	-	704
地域福祉振興基金	-	1,082	-	-	1,082
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	15,918	19,509	35,426
環境保全推進基金	-	333	-	-	333
スポーツ振興基金	-	2,483	-	-	2,483
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	387	387
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	5,038	5,038
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	169	169
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	690	690
土地開発基金	-	-	27,972	38,779	66,751
国民健康保険支払準備基金	-	-	-	5,086	5,086
介護給付費準備基金	-	-	-	11,842	11,842
(備荒資金)	-	-	-	3,426	3,426
合計	-	232,643	43,890	202,668	479,201

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
第三セクター等	342	-	32	-	374
(株)コンサドーレ事業費貸付金	210	-	30	-	240
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	3	-	2	-	5
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	129	-	-	-	129
その他の貸付金	1,988	-	165	-	2,153
アイヌ住宅建築費貸付金	35	-	10	-	45
応急救護資金貸付金	216	-	-	-	216
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	254	-	-	-	254
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	33	-	4	-	37
母子福祉資金貸付金	580	-	97	-	678
父子福祉資金貸付金	5	-	1	-	6
地域総合整備資金貸付金	721	-	48	-	769
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	12	-	5	-	17
合計	2,330	-	196	-	2,527

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	229	12
母子福祉資金貸付金	409	1
その他	75	4
小計	713	16
【未収金】		
税等未収金	1,790	91
市税	1,790	91
その他の未収金	5,472	298
諸収入(貸付金を除く)	5,175	262
その他	297	35
小計	7,262	388
一般会計等合計	7,975	404
国民健康保険事業	2,142	460
駐車場事業	-	-
介護保険事業	827	113
後期高齢者医療	104	46
中央卸売市場事業	-	-
病院事業	-	74
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	2	2
公共下水道事業	0	0
小計	3,074	694
相殺消去	-	-
全体会計 合計	11,049	1,098

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	5	0
母子福祉資金貸付金	23	0
その他	2	0
小計	30	1
【未収金】		
税等未収金	1,446	123
市税	1,446	123
その他の未収金	837	73
諸収入(貸付金を除く)	743	63
その他	94	10
小計	2,284	195
一般会計等合計	2,314	196
国民健康保険事業	1,716	420
駐車場事業	-	-
介護保険事業	282	95
後期高齢者医療	127	57
中央卸売市場事業	36	-
病院事業	4,423	9
軌道事業	636	-
高速電車事業	2,567	-
水道事業	4,053	26
公共下水道事業	4,929	93
小計	18,768	700
相殺消去	△ 322	-
全体会計 合計	20,760	896

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,224,692	74,031	184,929	194,197	157,061	38,869	649,070	125,341	5,556	566
一般公共事業	419,701	29,271	88,519	116,671	74,000	3,210	137,302	14,132	-	-
公営住宅建設	42,573	1,756	857	69	2,896	-	38,752	10,779	-	-
災害復旧	7,869	809	7,530	-	26	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	108,938	6,730	2,186	-	6,009	2,620	98,123	17,568	-	-
一般単独事業	362,556	19,962	9,918	3,955	10,904	6,246	331,070	63,528	-	462
その他	283,055	15,503	75,919	73,502	63,226	26,793	43,510	19,022	5,556	104
【特別分】	732,618	28,656	176	-	75,218	13,942	642,251	207,209	-	1,031
臨時財対策債	688,918	26,110	-	-	57,788	13,942	616,546	196,866	-	642
減税補てん債	15,104	2,320	-	-	-	-	15,104	4,802	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,597	226	176	-	17,430	-	10,602	5,542	-	389
合計	1,957,311	102,687	185,105	194,197	232,279	52,811	1,291,321	332,551	5,556	1,597

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超		
1,957,311	1,535,191	165,616	228,153	6,024	6,767	4,170	11,391								

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1,957,311	1,061,442	45,467	48,458	47,710	37,334	165,085	77,455	308,014	166,346								

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
326,679	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち36団体(R3年度時点)が共同して発行する債券)

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,039	1,488	1,532	-	1,995
投資損失引当金	15	-	-	-	15
損失補償等引当金	1,611	-	-	660	951
退職手当引当金	136,448	11,653	14,795	-	133,306
賞与等引当金	12,345	11,757	12,342	-	11,759
合計	152,458	24,898	28,670	660	148,026

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	2,953	認定こども園整備に対する補助	
	北海道新幹線建設負担金	北海道	2,333	北海道新幹線建設に係る負担金	
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	2,313	北8西1地区再開発事業に対する補助	
	北3東11周辺地区再開発事業費補助金	北3東11周辺地区市街地再開発組合	1,484	北3東11周辺地区再開発事業に対する補助	
	国直轄事業負担金	国	829	国直轄事業に係る負担金	
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	824	私立保育所整備に対する補助	
	その他		5,270		
	計		16,006		
		休業協力・感染リスク低減支援金	市内事業者	75,974	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者に対する支援金
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	—	26,344	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている住民税非課税世帯等の支援
		子育て世帯生活支援特別給付金	—	24,297	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている子育て世帯の支援
		後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	23,223	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
		敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	3,538	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
		私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,217	私立保育所運営等に対する補助
その他の補助金等	障がい者交通費助成負担金	—	2,652	障がい者交通費助成に係る負担金	
	札幌市内宿泊促進キャンペーン業務負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	2,144	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援	
	ひとり親世帯臨時特別給付金	—	1,366	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けているひとり親世帯の支援	
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,575	札幌市立大学に対する運営費交付金	
	その他		378,575		
	計		542,904		
	合計		558,910		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	348,190
		地方譲与税	5,463
		利子割交付金	161
		配当割交付金	822
		株式等譲渡所得割交付金	999
		分離課税所得割交付金	358
		法人事業税交付金	4,717
		地方消費税交付金	49,942
		ゴルフ場利用税交付金	98
		軽油引取税交付金	7,427
		自動車税環境性能割交付金	401
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	53
		地方特例交付金	6,502
		地方交付税	131,607
		交通安全対策特別交付金	672
		分担金及び負担金	1,626
		寄附金	1,430
		繰入金	100
		小計	560,567
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金		32	
経常的補助金		国庫支出金	399,408
道支出金		63,486	
小計	483,697		
合計	1,044,264		
特別会計	税収等		391
単純合計	国県等補助金		13
	税収等		560,958
相殺消去	国県等補助金		483,711
	税収等		△ 481
一般会計等	国県等補助金		-
	税収等		560,477
公営事業会計 公営企業会計	国県等補助金		483,711
	合計		1,044,188
全体会計 単純合計	税収等		193,130
	国県等補助金		200,151
相殺消去	税収等		753,607
	国県等補助金		683,861
全体会計	税収等		△ 78,401
	国県等補助金		-
全体会計	税収等		675,207
	国県等補助金		683,861



## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,350,251	658,572	63,821	585,528	42,330
有形固定資産等の増加	191,520	25,289	76,552	89,679	-
貸付金・基金等の増加	136,757	-	-	-	136,757
その他	-	-	-	-	-
合計	1,678,527	683,861	140,373	675,207	179,086

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	68,174
合計	68,174

## 4. 連結財務書類

### (1) 財務書類の概要

#### ① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

#### ② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 8,670 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 1,997 億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 4,329 億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が 1,671 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 4,666 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	28,067	100.0	39,344	100.0	40,667	100.0	12,600	1.4	1,322	1.0
固定資産	27,154	96.7	37,708	95.8	38,670	95.1	11,516	1.4	962	1.0
有形固定資産	20,689	73.7	32,899	83.6	33,447	82.2	12,758	1.6	548	1.0
無形固定資産	19	0.1	219	0.6	319	0.8	300	16.7	99	1.5
投資その他の資産	6,446	23.0	4,589	11.7	4,904	12.1	▲ 1,542	0.8	315	1.1
流動資産	913	3.3	1,636	4.2	1,997	4.9	1,084	2.2	360	1.2
負債	15,425	55.0	25,243	64.2	26,000	63.9	10,575	1.7	757	1.0
固定負債	14,684	52.3	23,724	60.3	24,329	59.8	9,645	1.7	605	1.0
流動負債	741	2.6	1,519	3.9	1,671	4.1	931	2.3	152	1.1
純資産	12,642	45.0	14,101	35.8	14,666	36.1	2,024	1.2	565	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

### ③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆7,889億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は2,054億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆5,981億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆6,046億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ586億円減少しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等	全体	連結	一般会計等との比較		全体との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	10,813	15,100	17,889	7,075	1.7	2,789	1.2
人件費	1,652	1,935	2,159	507	1.3	224	1.1
物件費等	2,808	3,914	3,983	1,175	1.4	69	1.0
その他業務費用	147	258	350	202	2.4	92	1.4
移転費用	6,205	8,993	11,397	5,191	1.8	2,404	1.3
経常収益	443	1,743	2,054	1,611	4.6	311	1.2
純経常行政コスト	10,370	13,356	15,834	5,464	1.5	2,478	1.2
純行政コスト	10,504	13,503	15,981	5,477	1.5	2,478	1.2
財源	10,442	13,591	16,046	5,604	1.5	2,455	1.2
税収等	5,605	6,752	8,905	3,300	1.6	2,153	1.3
国県等補助金	4,837	6,839	7,141	2,304	1.5	303	1.0
本年度差額	▲ 62	88	65	127	▲ 1.1	▲ 23	0.7
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	38	-	-	-	-
その他の変動	20	▲ 789	▲ 689	▲ 709	▲ 35.2	100	1.1
本年度純資産変動額	▲ 42	▲ 701	▲ 586	▲ 544	13.8	115	1.2
前年度末純資産残高	12,684	14,803	15,252	2,568	1.2	450	1.0
本年度末純資産残高	12,642	14,101	14,666	2,024	1.2	565	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、その他の業務費用は1.4倍、移転費用は1.3倍となっています。経常収益は1.2倍、純行政コストは1.2倍となっています。

また、財源のうち税収等は1.3倍となっています。

#### ④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,034億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,294億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は339億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
業務活動収支	432	1,007	1,034	602	2.4	26	1.0
業務・臨時支出	10,270	13,997	16,989	6,719	1.7	2,992	1.2
業務・臨時収入	10,701	15,005	18,022	7,321	1.7	3,018	1.2
投資活動収支	▲ 898	▲ 1,241	▲ 1,294	▲ 396	1.4	▲ 53	1.0
投資活動支出	2,454	3,102	3,224	770	1.3	122	1.0
投資活動収入	1,556	1,861	1,930	374	1.2	69	1.0
財務活動収支	449	343	339	▲ 110	0.8	▲ 4	1.0
財務活動支出	549	1,308	1,328	779	2.4	20	1.0
財務活動収入	998	1,651	1,667	670	1.7	17	1.0
本年度資金収支額	▲ 17	110	79	96	▲ 4.7	▲ 31	0.7
前年度末資金残高	161	572	920	758	5.7	348	1.6
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	39	38	38	▲ 1	1.0	0	1.0
本年度末現金預金残高	183	721	1,038	855	5.7	317	1.4

全体財務書類との比較では、業務活動収支が26億円の増、投資活動収支は53億円の減、財務活動収支は4億円の減で本年度資金収支額は31億円の減となっています。

#### ④連結財務書類の前年度比較

##### 貸借対照表

単位：億円

	令和3年度	令和2年度	増減額
資産	40,667	40,124	543
固定資産	38,670	38,213	457
有形固定資産	33,447	33,588	▲ 141
無形固定資産	319	335	▲ 16
投資その他の資産	4,904	4,290	613
流動資産	1,997	1,910	86
負債	26,000	24,871	1,129
固定負債	24,329	23,222	1,107
流動負債	1,671	1,650	22
純資産	14,666	15,252	▲ 586

##### 行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	17,889	17,866	23
人件費	2,159	2,124	35
物件費等	3,983	3,488	495
その他業務費用	350	285	64
移転費用	11,397	11,968	▲ 571
経常収益	2,054	1,682	372
純経常行政コスト	15,834	16,184	▲ 349
純行政コスト	15,981	16,252	▲ 272
財源	16,046	16,324	▲ 278
税収等	8,905	8,563	342
国県等補助金	7,141	7,761	▲ 620
本年度差額	65	72	▲ 7
比例連結割合変更に伴う差額	38	3	35
その他の変動	▲ 689	▲ 16	▲ 673
本年度純資産変動額	▲ 586	59	▲ 645
前年度末純資産残高	15,252	15,193	59
本年度末純資産残高	14,666	15,252	▲ 586

資金収支計算書

単位：億円

	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動収支	1,034	1,022	12
業務・臨時支出	16,989	16,787	202
業務・臨時収入	18,022	17,808	214
投資活動収支	▲ 1,294	▲ 1,119	▲ 175
投資活動支出	3,224	2,844	380
投資活動収入	1,930	1,725	204
財務活動収支	339	234	106
財務活動支出	1,328	1,540	▲ 212
財務活動収入	1,667	1,774	▲ 106
本年度資金収支額	79	136	▲ 58
前年度末資金残高	920	782	138
比例連結割合変更に伴う差額	1	1	▲ 0
本年度末歳計外現金残高	38	38	▲ 0
本年度末現金預金残高	1,038	958	80

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,866,984	固定負債	2,432,912
有形固定資産	3,344,744	地方債	1,873,997
事業用資産	1,458,965	長期未払金	439
土地	646,442	退職手当引当金	160,329
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,294,578	その他	398,146
建物減価償却累計額	△ 770,185	流動負債	167,132
工作物	771,994	1年内償還予定地方債	105,340
工作物減価償却累計額	△ 493,804	未払金	38,076
船舶	2	未払費用	1,057
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1,207
浮標等	-	前受収益	249
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,266
航空機	1,883	預り金	8,188
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	749
その他	0	負債合計	2,600,044
その他減価償却累計額	△ 0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,939	固定資産等形成分	3,934,920
インフラ資産	1,731,794	余剰分（不足分）	△ 2,470,919
土地	509,094	他団体出資等分	2,609
建物	154,494		
建物減価償却累計額	△ 92,287		
工作物	3,246,025		
工作物減価償却累計額	△ 2,146,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	60,801		
物品	521,563		
物品減価償却累計額	△ 367,577		
無形固定資産	31,886		
ソフトウェア	11,827		
その他	20,059		
投資その他の資産	490,355		
投資及び出資金	14,646		
有価証券	3,042		
出資金	11,604		
その他	-		
長期延滞債権	11,114		
長期貸付金	2,210		
基金	451,118		
減債基金	269,088		
その他	182,030		
その他	12,372		
徴収不能引当金	△ 1,105		
流動資産	199,669		
現金預金	103,804		
未収金	24,000		
短期貸付金	196		
基金	67,739		
財政調整基金	26,417		
減債基金	41,322		
棚卸資産	4,114		
その他	716		
徴収不能引当金	△ 900		
繰延資産	-		
資産合計	4,066,654	純資産合計	1,466,610
		負債及び純資産合計	4,066,654

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	1,788,854			
業務費用	649,182			
人件費	215,892			
職員給与費	177,612			
賞与等引当金繰入額	12,244			
退職手当引当金繰入額	14,514			
その他	11,523			
物件費等	398,315			
物件費	232,590			
維持補修費	42,478			
減価償却費	122,039			
その他	1,208			
その他の業務費用	34,975			
支払利息	16,697			
徴収不能引当金繰入額	1,492			
その他	16,786			
移転費用	1,139,672			
補助金等	797,188			
社会保障給付	338,705			
その他	3,780			
経常収益	205,414			
使用料及び手数料	128,384			
その他	77,030			
純経常行政コスト	1,583,440			
臨時損失	16,453			
災害復旧事業費	2,384			
資産除売却損	13,762			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	307			
臨時利益	1,835			
資産売却益	886			
その他	950			
純行政コスト	1,598,057		1,598,057	
財源	1,604,594		1,604,594	
税収等	890,481		890,481	
国県等補助金	714,113		714,113	
本年度差額	6,537		6,537	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 208,947	208,947	
有形固定資産等の増加		179,120	△ 179,120	
有形固定資産等の減少		△ 249,872	249,872	
貸付金・基金等の増加		145,417	△ 145,417	
貸付金・基金等の減少		△ 283,613	283,613	
資産評価差額	△ 812	△ 812		
無償所管換等	4,699	4,699		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,792	9,288	△ 5,496	
その他	△ 72,820	△ 2,147	△ 70,673	
本年度純資産変動額	△ 58,605	△ 197,920	139,315	-
前年度末純資産残高	1,525,215	4,132,840	△ 2,610,234	2,609
本年度末純資産残高	1,466,610	3,934,920	△ 2,470,919	2,609



## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,694,594
業務費用支出	554,922
人件費支出	219,047
物件費等支出	299,855
支払利息支出	16,736
その他の支出	19,283
移転費用支出	1,139,672
補助金等支出	797,188
社会保障給付支出	338,705
その他の支出	3,780
業務収入	1,801,961
税収等収入	878,237
国県等補助金収入	691,669
使用料及び手数料収入	131,210
その他の収入	100,845
臨時支出	4,298
災害復旧事業費支出	2,384
その他の支出	1,914
臨時収入	282
<b>業務活動収支</b>	<b>103,351</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	322,356
公共施設等整備費支出	102,008
基金積立金支出	110,588
投資及び出資金支出	3,233
貸付金支出	106,434
その他の支出	93
投資活動収入	192,975
国県等補助金収入	26,146
基金取崩収入	51,714
貸付金元金回収収入	106,135
資産売却収入	2,713
その他の収入	6,267
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 129,381</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	132,819
地方債等償還支出	110,309
その他の支出	22,510
財務活動収入	166,732
地方債等発行収入	141,531
その他の収入	25,200
<b>財務活動収支</b>	<b>33,913</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,883</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>91,958</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>75</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>99,916</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,824</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>64</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,888</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>103,804</b>

# 令和3年度決算 連結財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価  
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
令和3年度決算では該当がありません。
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 6年～75年  
物品 2年～75年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。  
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法  
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して

いません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

令和3年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和3年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和3年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和3年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和3年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和3年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和3年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和3年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

令和3年度決算では該当がありません。

(2) 係争中の訴訟等

令和3年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3.93%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	47.94%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	34.27%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	—
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	—
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.00%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.10%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	50.00%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	66.67%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.48%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 10,843 百万円

土地 20,647百万円

令和4年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,711,760	50,052	36,974	2,724,838	1,265,873	41,648	1,458,965
土地	655,904	3,166	12,628	646,442	-	-	646,442
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,271,259	31,441	8,122	1,294,578	770,185	28,933	524,393
工作物	769,569	8,306	5,881	771,994	493,804	12,338	278,190
船舶	2	-	-	2	2	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	377	0
その他	54	-	54	0	0	0	0
建設仮勘定	13,090	7,139	10,290	9,939	-	-	9,939
インフラ資産	3,915,339	130,990	75,915	3,970,414	2,238,620	61,821	1,731,794
土地	498,304	11,332	542	509,094	-	-	509,094
建物	147,905	6,800	210	154,494	92,287	3,243	62,207
工作物	3,197,925	50,625	2,526	3,246,025	2,146,333	58,578	1,099,692
その他	577	-	577	-	-	-	-
建設仮勘定	70,628	62,233	72,059	60,801	-	-	60,801
物品	498,327	32,317	9,081	521,563	367,577	15,632	153,986
合計	7,125,427	213,358	121,969	7,216,816	3,872,071	119,102	3,344,744

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	524,635	602,617	49,207	103,464	62,789	18,739	97,513	1,458,965
土地	136,676	323,441	28,659	57,174	24,756	6,588	69,148	646,442
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,576	266,992	19,996	36,852	36,762	10,537	27,678	524,393
工作物	256,109	11,007	74	7,611	1,212	1,555	621	278,190
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	6,275	1,177	477	1,827	59	59	65	9,939
インフラ資産	1,457,979	2,725	83	270,759	37	1	211	1,731,794
土地	496,456	563	-	12,038	37	-	-	509,094
建物	49,771	2,162	-	10,270	-	1	3	62,207
工作物	883,724	-	83	215,676	-	-	208	1,099,692
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,026	-	-	32,775	-	-	-	60,801
物品	113,950	6,513	357	23,912	6,293	1,836	1,125	153,986
合計	2,096,564	611,854	49,646	398,135	69,119	20,576	98,850	3,344,744



③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C)-(E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,472	661	250	112	549	112
合計			661		112	549	112

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの等

相手先名または種別	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) = (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライブラリー協会	2	2,009		1,972	134	1.5%	29	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,078		5,049	134	1.5%	75	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	16,561	5,494	11,066	8,800	0.3%	30	-	24	24
(一財)日本クラウンワグ協会	0	12		12	3	4.0%	0	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	58		44	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	198		145	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	42,005	16,597	25,408	8,000	2.3%	577	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	6,606	5,659	948	490	15.4%	146	-	76	76
地方公共団体金融機構	107	24,834,865	24,466,761	368,104	107	100.0%	368,104	-	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	813	593	220	2	100.0%	220	-	2	2
(株)北海道曹達	2	10,418	2,357	8,061	1,225	0.2%	15	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	3,998	2,128	1,870	618	6.5%	122	-	40	40
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,639	2	1,637	1,529	13.1%	214	-	200	200
(公財)アイヌ民族文化財団	1	2,207	1,898	309	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	129	14	115	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・北海道協会	5	609	0	609	594	0.8%	5	-	5	5
(株)コンサドーレ	30	1,953	1,718	235	1,664	1.8%	4	29	1	30
(一財)さっぽろジュリー	1	58	8	50	3	16.7%	8	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	23	11	12	11	13.6%	2	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	642	86	555	50	20.0%	111	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	663	217	446	100	10.0%	45	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	234	0	234	231	4.3%	10	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,473	160	4,314	4,120	11.3%	486	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	-	-	-	-	0.0%	-	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.4%	159	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	5,685	2,054	3,632	520	23.7%	859	-	123	123
北海道信用保証協会	147	1,785,695	1,702,303	83,393	18,274	0.8%	675	-	147	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,317	1,789	1,528	300	16.7%	255	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	694	42	653	100	4.2%	28	-	4	4
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,360	714	1,646	1,020	19.6%	323	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	1,072	610	463	200	17.0%	79	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	49,585	47,745	1,840	500	5.5%	101	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	65,611	54,074	11,537	254	0.1%	9	-	0	0

(単位:百万円)

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの等

相手先名または種別	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価額 (D)×(F) =(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
(株)北海道畜産公社	71	10,560	4,932	5,628	4,798	1.5%	83	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	470,583	440,483	30,100	20,500	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道農産基金協会	15	13,074	7,743	5,331	7,737	0.2%	10	5	10	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	5,582	0.5%	30	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	2,091	1,248	843	800	6.3%	53	-	50	50
(株)北海道給供給公社	600	12,312	6,233	6,079	3,025	19.8%	1,205	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	28	-	28	1,792	1.6%	0	28	0	28
(一財)公園財団	30	5,906	3,600	2,305	1,016	3.0%	68	-	30	30
(公財)河川財団	10	31,147	686	30,460	270	3.7%	1,127	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	5,735	2,104	3,632	520	1.0%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,978	456	1,522	1,116	0.9%	14	-	10	10
(一財)砂防フロントピア整備推進機構	1	2,546	599	1,948	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	747	88	659	30	1.0%	7	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,800	435	1,365	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	6	25,249	34,848	△ 9,598	30	0.0%	-	-	6	6
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,915	260	2,654	334	0.3%	8	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1	1
(公財)札幌市学校給食会	10	562	278	284	125	8.0%	23	-	10	10
【その他連結対象会計・団体保有分】										
中央卸売市場会計	3									
高速鉄道事業会計保有分	148									
下水道事業会計	35									
水道事業会計	10,221									
札幌市森林組合	3									
(公財)札幌国際プラザ	0									
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	0									
(一財)さっぽろ産業振興財団	147									
(一財)札幌市職員福利厚生協会	8									
(一財)札幌市水道サービス協会	100									
札幌振興公社	8									
札幌ドーム	12									
札幌花き地方卸売市場	14									
札幌総合情報センター	500									
札幌エネルギー供給公社	-									
札幌丘珠空港ビル	-									
札幌副都心開発公社	35									
合計	14,047							62	13,985	2,821

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等分)	-	220,023	-	89,991	310,014
減債基金(駐車場会計分)	-	-	-	395	395
財政調整基金(一般会計等分)	-	-	-	26,192	26,192
奨学基金	-	2,247	-	-	2,247
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	688	-	-	688
霊園基金	-	1,997	-	-	1,997
災害遺児基金	-	563	-	-	563
市営住宅整備基金	-	-	-	211	211
文化芸術振興基金	-	704	-	-	704
地域福祉振興基金	-	1,082	-	-	1,082
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	15,918	19,509	35,426
環境保全推進基金	-	333	-	-	333
スポーツ振興基金	-	2,483	-	-	2,483
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	387	387
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	5,038	5,038
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	169	169
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	690	690
土地開発基金	-	-	27,972	38,779	66,751
国民健康保険支払準備基金	-	-	-	5,086	5,086
介護給付費準備基金	-	-	-	11,842	11,842
【その他連結対象団体保有分】					
北海道市町村備荒資金組合	-	-	-	3,448	3,448
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-	-	6,670	6,670
(公財)札幌国際プラザ	-	-	-	1,536	1,536
(公財)PMF組織委員会	-	-	-	219	219
(公財)札幌市芸術文化財団	-	-	-	1,400	1,400
(公財)札幌市生涯学習振興財団	-	-	-	162	162
(公財)札幌市防災協会	-	-	-	42	42
(公財)札幌市公園緑化協会	-	-	-	781	781
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	-	-	-	1,015	1,015
(公財)札幌市中小企業共済センター	-	-	-	24,962	24,962
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	-	-	-	34	34
(一財)札幌産業流通振興協会	-	-	-	348	348
(一財)札幌市交通事業振興公社	-	-	-	30	30
(一財)さっぽろ産業振興財団	-	-	-	208	208
(一財)札幌市職員福利厚生協会	-	-	-	95	95
(一財)札幌市水道サービス協会	-	-	-	224	224
(一財)札幌住宅管理公社	-	-	-	235	235
(一財)札幌市下水道資源公社	-	-	-	98	98
(一財)札幌市スポーツ協会	-	-	-	1,371	1,371
(一財)札幌市環境事業公社	-	-	-	87	87
(株)札幌振興公社	-	-	-	0	0
(株)札幌ドーム	-	-	-	22	22
(株)札幌花き地方卸売市場	-	-	-	94	94
合計	-	232,643	43,890	242,323	518,856

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
第三セクター等	342	-	32	-	374
(株)コンサドーレ事業費貸付金	210	-	30	-	240
(一財)さっぽろシユリー運営費貸付金	3	-	2	-	5
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	129	-	-	-	129
その他の貸付金	1,988	-	165	-	2,153
アイヌ住宅建築費貸付金	35	-	10	-	45
応急救護資金貸付金	216	-	-	-	216
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	254	-	-	-	254
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	33	-	4	-	37
母子福祉資金貸付金	580	-	97	-	678
父子福祉資金貸付金	5	-	1	-	6
地域総合整備資金貸付金	721	-	48	-	769
北海道中小企業新応募ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	12	-	5	-	17
【その他連結対象会計・団体保有分】					
(一財)札幌市職員福利厚生協会	9	-	-	-	9
相殺消去	△ 129	-	-	-	△ 129
合計	2,210	-	196	-	2,407

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
アイヌ住宅建築費貸付金	229	12
母子福祉資金貸付金	409	1
その他	75	4
小計	713	16
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	1,790	91
市税	1,790	91
その他の未収金	5,472	298
諸収入(貸付金を除く)	5,175	262
その他	297	35
小計	7,262	388
一般会計等合計	7,975	404
国民健康保険事業	2,142	460
駐車場事業	-	-
介護保険事業	827	113
後期高齢者医療	104	46
中央卸売市場事業	-	-
病院事業	-	74
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	2	2
公共下水道事業	0	0
小計	3,074	694
相殺消去	-	-
全体会計 合計	11,049	1,098
北海道後期高齢者医療広域連合	65	2
石狩西部広域水道企業団	-	-
札幌市立大学	-	-
札幌市森林組合	-	-
(公財)札幌国際プラザ	-	-
(公財)PMF組織委員会	-	-
(公財)札幌市芸術文化財団	-	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	-	-
(公財)札幌市防災協会	-	-
(公財)札幌市公園緑化協会	-	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	-	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	-	-
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	-	-
(一財)札幌産業流通振興協会	-	-
(一財)札幌市交通事業振興公社	-	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	-	-
(一財)札幌市職員福利厚生協会	-	4
(一財)札幌市水道サービス協会	-	-
(一財)札幌住宅管理公社	-	-
(一財)札幌市下水道資源公社	-	-
(一財)札幌市スポーツ協会	-	-
(一財)札幌市環境事業公社	-	-
㈱札幌振興公社	-	-
㈱札幌ドーム	-	-
㈱札幌花き地方卸売市場	-	-
㈱札幌総合情報センター	-	-
㈱札幌エネルギー供給公社	-	-
㈱札幌丘珠空港ビル	-	-
㈱札幌副都心開発公社	-	-
相殺消去	-	-
連結会計 合計	11,114	1,105

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
アイヌ住宅建築費貸付金	5	0
母子福祉資金貸付金	23	0
その他	2	0
小計	30	1
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	1,446	123
市税	1,446	123
その他の未収金	837	73
諸収入(貸付金を除く)	743	63
その他	94	10
小計	2,284	195
一般会計等合計	2,314	196
国民健康保険事業	1,716	420
駐車場事業	-	-
介護保険事業	282	95
後期高齢者医療	127	57
中央卸売市場事業	36	-
病院事業	4,423	9
軌道事業	636	-
高速電車事業	2,567	-
水道事業	4,053	26
公共下水道事業	4,929	93
小計	18,768	700
相殺消去	△ 322	-
全体会計 合計	20,760	896
北海道後期高齢者医療広域連合	3	-
石狩西部広域水道企業団	188	-
札幌市立大学	206	-
札幌市森林組合	18	0
(公財)札幌国際プラザ	13	-
(公財)PMF組織委員会	0	-
(公財)札幌市芸術文化財団	106	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	2	-
(公財)札幌市防災協会	13	-
(公財)札幌市公園緑化協会	86	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	266	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	151	1
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	50	-
(一財)札幌産業流通振興協会	10	-
(一財)札幌市交通事業振興公社	470	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	35	-
(一財)札幌市職員福利厚生協会	9	-
(一財)札幌市水道サービス協会	132	-
(一財)札幌住宅管理公社	132	-
(一財)札幌市下水道資源公社	126	0
(一財)札幌市スポーツ協会	697	-
(一財)札幌市環境事業公社	495	3
㈱札幌振興公社	108	-
㈱札幌ドーム	372	-
㈱札幌花き地方卸売市場	12	0
㈱札幌総合情報センター	3,720	-
㈱札幌エネルギー供給公社	56	-
㈱札幌丘珠空港ビル	3	-
㈱札幌副都心開発公社	77	-
相殺消去	△ 4,315	-
連結会計 合計	24,000	900

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,246,718	76,684	157,387	167,532	258,836	29,149	633,285	109,557	5,556	528
一般公共事業	419,701	29,271	88,519	116,671	74,000	3,210	137,302	14,132	-	-
公営住宅建設	42,573	1,756	857	69	2,896	-	38,752	10,779	-	-
災害復旧	7,869	809	7,530	-	26	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	108,938	6,730	2,186	-	6,009	2,620	98,123	17,568	-	-
一般単独事業	362,556	19,962	9,918	3,955	10,904	6,246	331,070	63,528	-	462
その他	305,081	18,155	48,377	46,837	165,001	17,073	27,726	3,237	5,556	66
【特別分】	732,618	28,656	176	-	75,218	13,942	642,251	207,209	-	1,031
臨時財政対策債	688,918	26,110	-	-	57,788	13,942	616,546	196,866	-	642
減税補てん債	15,104	2,320	-	-	-	-	15,104	4,802	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,597	226	176	-	17,430	-	10,602	5,542	-	389
合計	1,979,336	105,340	157,563	167,532	334,055	43,091	1,275,536	316,766	5,556	1,559

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1.5%超 2.0%以下	165,616	228,153	6,024	6,767	11,391	(参考) 加重平均利率					
1,979,336	1,557,217											

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		4年超 5年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1,979,336	1,083,467	45,467	48,458	37,334	165,085	77,455	308,014	166,346			

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
326,679	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち36団体(R3年度時点)が共同して発行する債券)

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,050	1,492	1,536	-	2,005
損失補償等引当金	485	-	-	485	-
退職手当引当金	162,918	14,514	17,102	-	160,329
賞与等引当金	12,837	12,244	12,815	-	12,266
合計	178,289	28,250	31,453	485	174,601

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	2,953	認定こども園整備に対する補助
	北海道新幹線建設負担金	北海道	2,333	北海道新幹線建設に係る負担金
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	2,313	北8西1地区再開発事業に対する補助
	北3東11周辺地区再開発事業費補助金	北3東11周辺地区市街地再開発組合	1,484	北3東11周辺地区再開発事業に対する補助
	国直轄事業負担金	国	829	国直轄事業に係る負担金
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	824	私立保育所整備に対する補助
	その他		5,270	
	計		16,006	
	休業協力・感染リスク低減支援金	市内事業者	75,974	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者に対する支援金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	—	26,344	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている住民税非課税世帯等の支援
子育て世帯生活支援特別給付金	—	24,297	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている子育て世帯の支援	
後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	23,223	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金	
敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	3,538	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金	
私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,217	私立保育所運営等に対する補助	
障がい者交通費助成負担金	—	2,652	障がい者交通費助成に係る負担金	
札幌市内宿泊促進キャンペーン業務負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	2,144	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援	
ひとり親世帯臨時特別給付金	—	1,366	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けているひとり親世帯の支援	
札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,575	札幌市立大学に対する運営費交付金	
その他		616,852		
計		781,182		
合計		797,188		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	348,190
		地方譲与税	5,463
		利子割交付金	161
		配当割交付金	822
		株式等譲渡所得割交付金	999
		分離課税所得割交付金	358
		法人事業税交付金	4,717
		地方消費税交付金	49,942
		ゴルフ場利用税交付金	98
		軽油引取税交付金	7,427
		自動車税環境性能割交付金	401
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	53
		地方特例交付金	6,502
		地方交付税	131,607
		交通安全対策特別交付金	672
		分担金及び負担金	1,626
		寄附金	1,430
		繰入金	100
			小計
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金			32
経常的補助金		国庫支出金	399,408
		道支出金	63,486
	小計	483,697	
	合計	1,044,264	
特別会計	税収等	391	
	国県等補助金	13	
単純合計	税収等	560,958	
	国県等補助金	483,711	
相殺消去	税収等	△ 481	
	国県等補助金	-	
一般会計等	税収等	560,477	
	国県等補助金	483,711	
	合計	1,044,188	
公営事業会計 公営企業会計	税収等	193,130	
	国県等補助金	200,151	
全体会計 単純合計	税収等	753,607	
	国県等補助金	683,861	
相殺消去	税収等	△ 78,401	
	国県等補助金	-	
全体会計	税収等	675,207	
	国県等補助金	683,861	
連結対象団体	税収等	267,330	
	国県等補助金	30,252	
連結会計 単純合計	税収等	942,537	
	国県等補助金	714,113	
相殺消去	税収等	△ 52,056	
	国県等補助金	-	
連結会計	税収等	890,481	
	国県等補助金	714,113	
	連結会計 合計	1,604,594	

(単位:百万円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,598,057	687,967	63,821	815,217	31,052
有形固定資産等の増加	179,120	26,146	77,710	75,264	-
貸付金・基金等の増加	145,417	-	-	-	145,417
その他	-	-	-	-	-
合計	1,922,594	714,113	141,531	890,481	176,469

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	99,916
合計	99,916

## 5. 財政指標

※カッコ内は前年度の数値

### (1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	45.0% (45.8%)	35.8% (38.0%)	36.1% (38.0%)

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計	41.4% (36.4%)	42.4% (39.6%)	42.4% (38.8%)

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計	70.0% (69.2%)	64.9% (64.1%)	64.6% (64.0%)

### (4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計 / 人口	資産 143 万円 (141 万円) 負債 79 万円 (77 万円)	資産 201 万円 (199 万円) 負債 129 万円 (123 万円)	資産 207 万円 (205 万円) 負債 133 万円 (127 万円)

※ 人口は令和4年4月1日時点の住民基本台帳による(1,960,668人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216